

支え手を増やす取組み (参考資料)

今後の議論を進める上で必要と考えられる論点（例）や参考資料をとりまとめたものである。

目 次

1-1	日本の将来推計人口（平成14年1月推計）について	1
1-2	労働力人口及び労働力率	5
1-3	労働力人口の見通しについて	6
1-4	主要国における年齢階級別女性の労働力率	9
1-5	就業形態の多様化について	10
1-6	短時間雇用者数の推移（非農林業）	11
1-7	女性の年齢階級別雇用者比率（対人口・非農業）及び厚生年金被保険者比率（対人口）の推移	12
1-8	男性の年齢階級別雇用者比率（対人口・非農業）及び厚生年金被保険者比率（対人口）の推移	13
1-9	60歳台前半層の者の労働力人口等の状況（平成12年度）	14
1-10	高齢期の就業希望	15
1-11	雇用対策基本計画（抄）（平成11年8月閣議決定）	16
1-12	年齢にかかわらず働ける社会に関する有識者会議〈中間とりまとめ〉（抄）（平成14年6月）	19
2-1	短時間労働者への適用拡大等に関連する主要な政府方針、提言等	20
2-2	年金保険（医療保険）における被保険者の区分について	24
2-3	諸外国における短時間労働者に対する適用	25
2-4	女性と年金検討会報告書（抄）	26
2-5	派遣労働者に対する厚生年金保険の適用について	34
2-6	派遣労働者数	35
2-7	派遣労働者の厚生年金加入状況	35

3-1	在職老齢年金制度	36
3-2	「年金額（本来の年金額）」や「賃金」の多寡と就業との関係（概念的な整理）	38
3-3	老齢厚生年金（定額部分）の支給開始年齢引上げスケジュール	39
3-4	老齢厚生年金（報酬比例部分）の支給開始年齢引上げスケジュール	40
3-5	諸外国における年金の支給開始年齢について	41
4-1	日本及び諸外国における育児期間等に係る配慮措置と育児休業制度	42
4-2	育児休業に係る厚生年金保険料免除者数	44
4-3	女性と年金検討会報告書（抄）	45

1-1 日本の将来推計人口(平成14年1月推計)について

1. 将来人口推計

- 国立社会保障・人口問題研究所においては、直近の国勢調査人口を基準として、5年ごとに我が国の将来人口推計を行っている。
- 今回、平成12年国勢調査人口に基づき、2050年までの新しい人口推計(前回推計は、平成9年1月)を行ったもの。

2. 今回の推計結果の特徴

(1) 少子化が一層進展する。(合計特殊出生率の低下)

	今回中位推計 (2050年)	現在の状況 (2000年)	(参考) 前回中位推計 (2050年)
合計特殊出生率	1.39	1.36	1.61
平均初婚年齢(女性)	27.8歳	24.4歳	27.4歳
夫婦の完結出生児数	1.72人	2.14人	1.96人
生涯未婚率(女性)	16.8%	4.9%	13.8%
出生児数	67万人	120万人	81万人

※ 合計特殊出生率:一人の女性が一生(15~49歳)の間に生む子供の数

※ 夫婦の完結出生児数:結婚した夫婦が生涯に生む子供数

※ 平均初婚年齢、夫婦の完結出生児数、生涯未婚率については、「今回中位推計」は1985年生まれ、「現在の状況」は1950年生まれ(ただし、夫婦完結出生児数のみ1948~52年生まれ)、「前回中位推計」については、1980年生まれの者の数値である。

(2) 高齢化が一層進展する。(平均寿命の伸長)

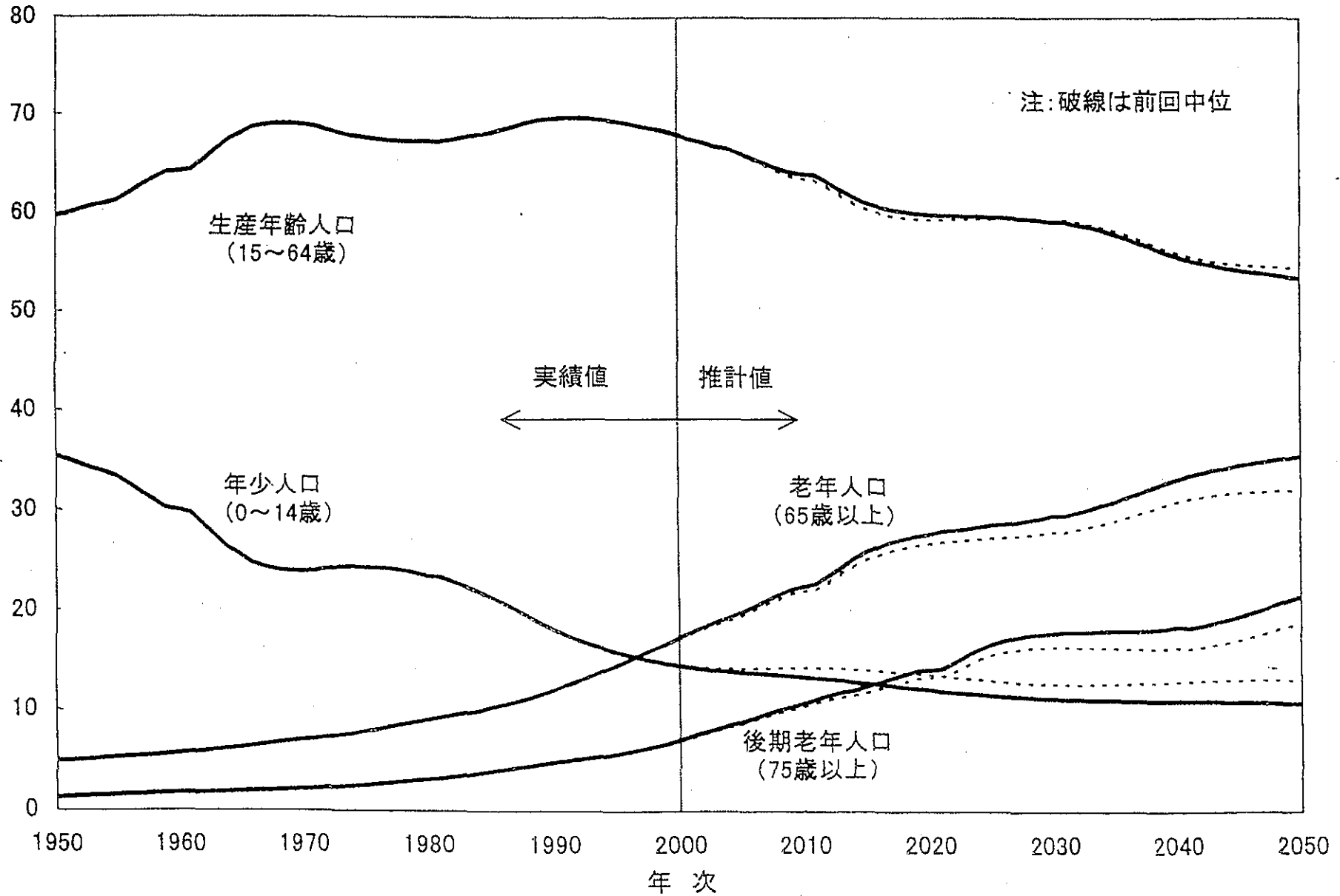
	今回中位推計 (2050年)	現在の状況 (2000年)	(参考) 前回中位推計 (2050年)
65歳以上人口割合	35.7%	17.4%	32.3%
平均寿命(男)	80.95年	77.64年	79.43年
(女)	89.22年	84.62年	86.47年

(3) 総人口のピークは2006年の12,774万人(前回推計では2007年の12,778万人)

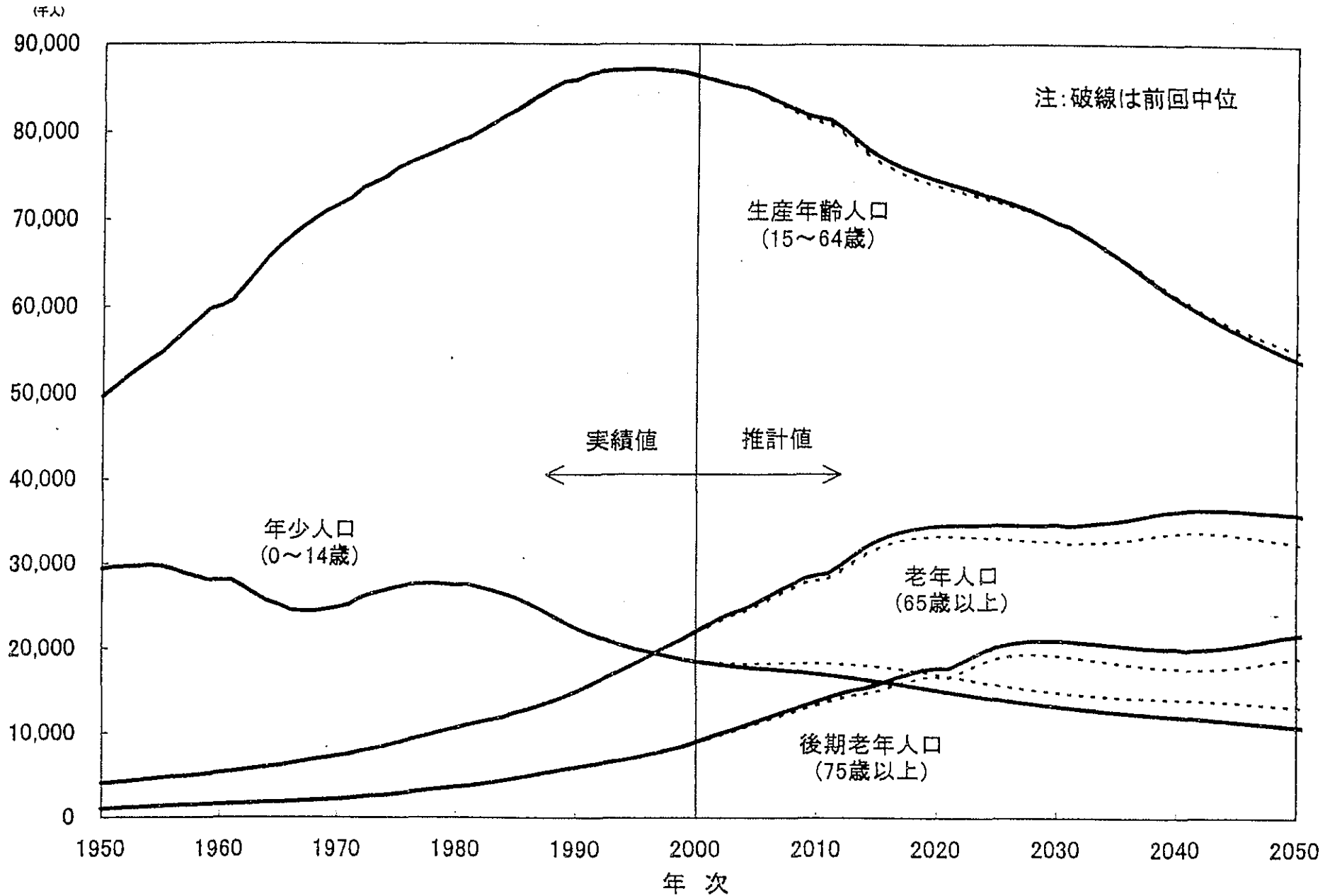
	今回中位推計	(参考) 前回中位推計
2000年	12,693万人	12,689万人
ピーク	12,774万人 <2006年>	12,778万人
2050年	10,059万人	10,050万人

年齢3区分別人口割合の推移：中位推計

(%)



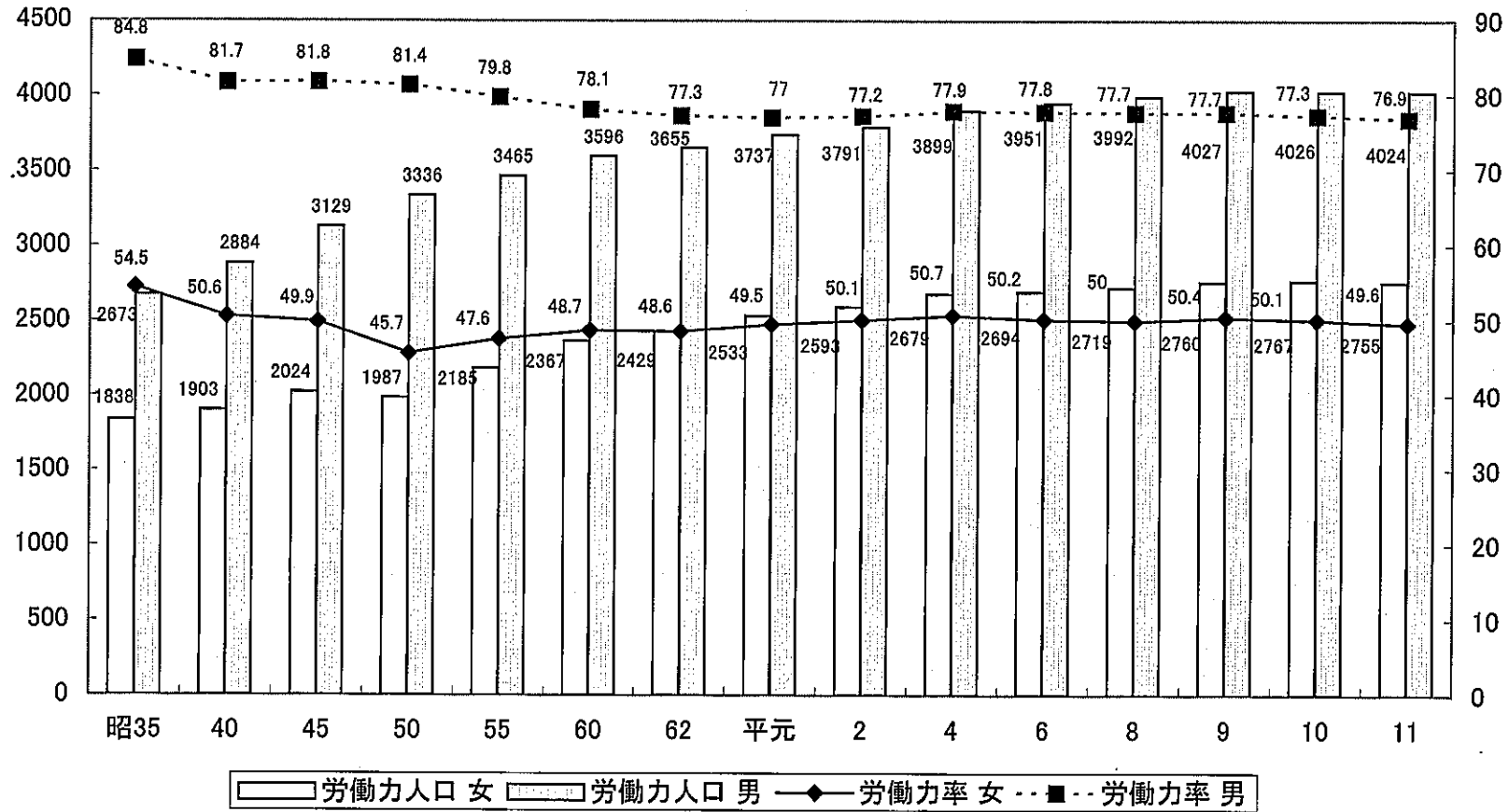
年齢3区分別人口の推移：中位推計



1-2 労働力人口及び労働力率

労働力人口(万人)

労働力率%



資料出所:総務庁統計局「労働力調査」

1-3 労働力人口の見通しについて

〔雇用対策基本計画(抄)(平成11年8月閣議決定)〕

II 雇用の動向と問題点

2 今後の雇用動向と問題点

(1) 今後の労働力供給と就業構造等の見通し

(労働力人口の見通し)

労働力人口は、1998年の6,793万人から2005年までに約60万人増加し、その後2010年までに約120万人減少するものと見込まれる。また、増減の推移をみると、1990年から1998年まで年率0.8%の増加であったのに対し、1998年から2005年までは年率約0.1%と伸びが鈍化し、その後2010年まで年率約0.4%の減少となる。

若年層(15～29歳)の労働力人口は、今後若年人口が減少するため、1998年の1,631万人から2010年までに約400万人の大幅な減少が見込まれる。

これに対して高年齢層(55歳以上)の労働力人口は、1998年の1,570万人から2010年までに約380万人程度の大幅な増加が見込まれる。これらの結果、高年齢層の労働力人口が全体に占める割合は、1998年の23.1%から2010年には約29%へと高まり、労働力の高齢化が一層進展することとなる。

女性については、ほとんどの年齢階級で労働力率が上昇し、いわゆるM字カーブの凹が小さくなることにより、女性の労働市場への参入が引き続くものと見込まれる。

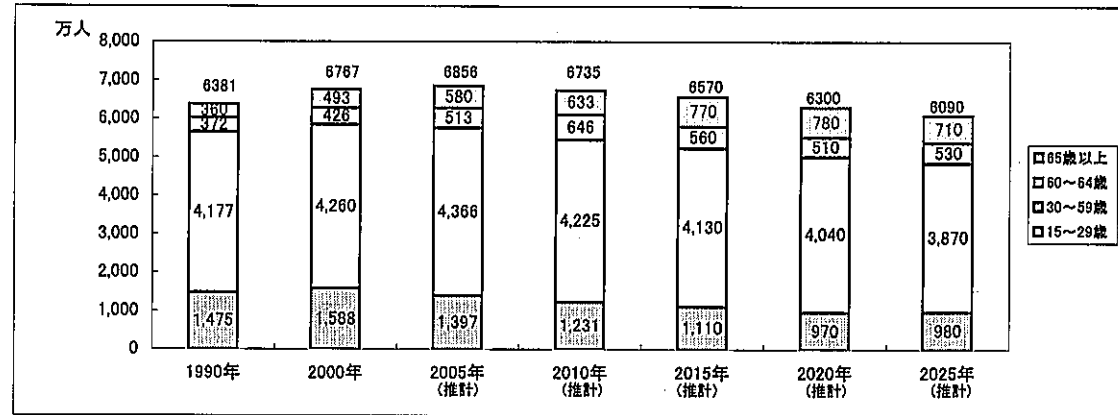
(注)本推計は、前回の人口推計(平成9年1月)をベースとしたものである。

労働力人口の見通し

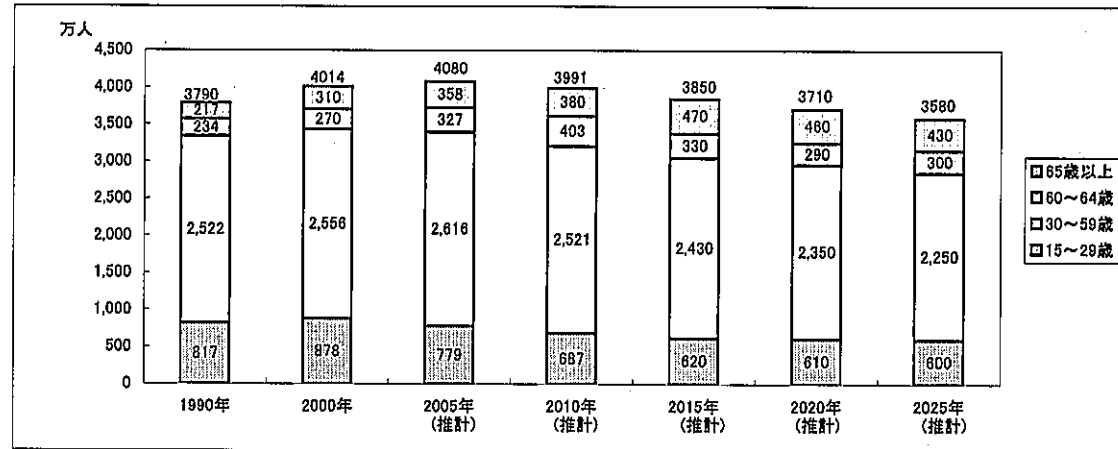
・労働力人口は2005年をピークに減少に転じ、2010年には労働力人口の約5人に1人が60歳以上の高齢者となるが見込まれる。

(注)本推計は、前回の人口推計(平成9年1月)をベースとしたものである。

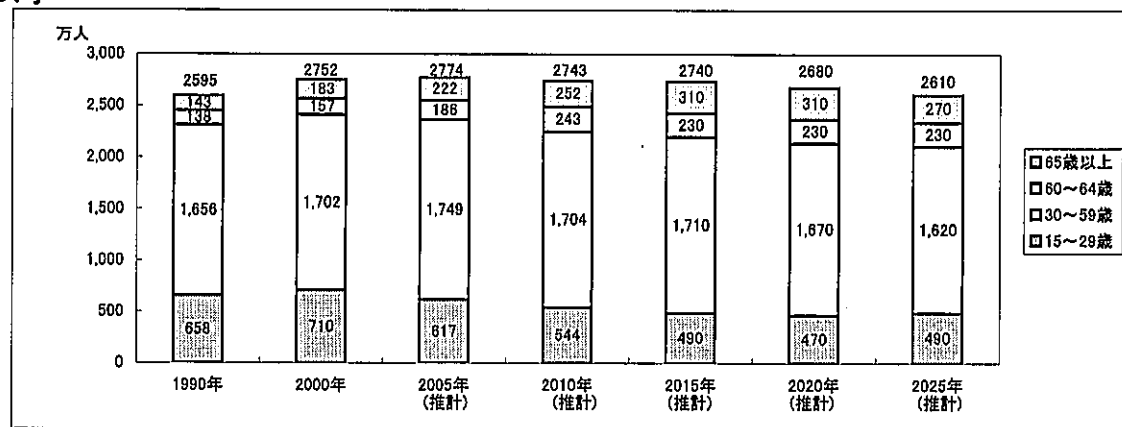
○合計



○男子



○女子



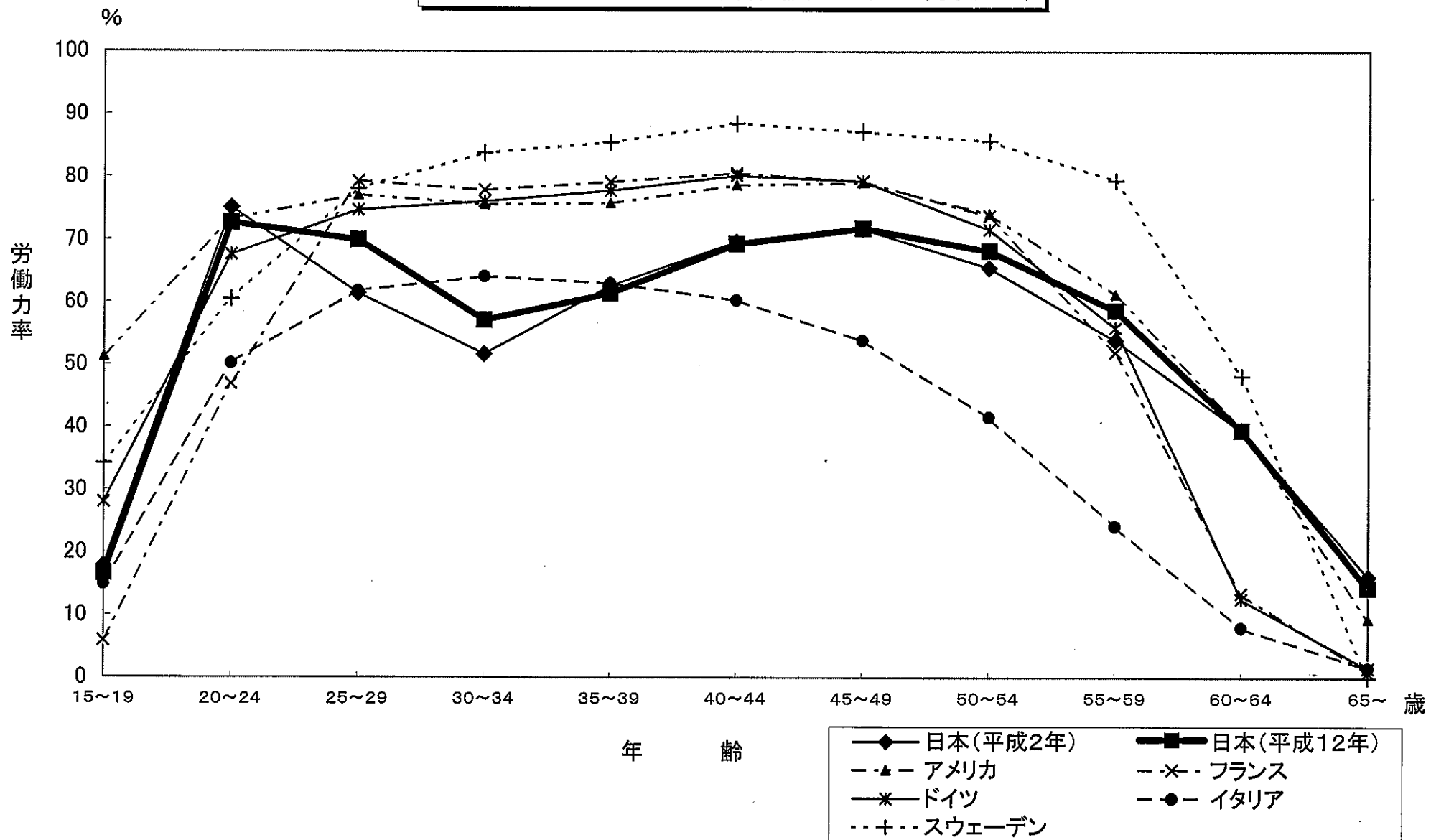
(資料出所) 1990年、2000年は総務庁「労働力調査」

2005年、2010年は雇用政策研究会推計(平成11年5月)

2015年以降は、労働省職業安定局推計(平成10年10月)

(注) 推計値については、概数で表示しているため、各年齢区分の合計と必ずしも一致しない。

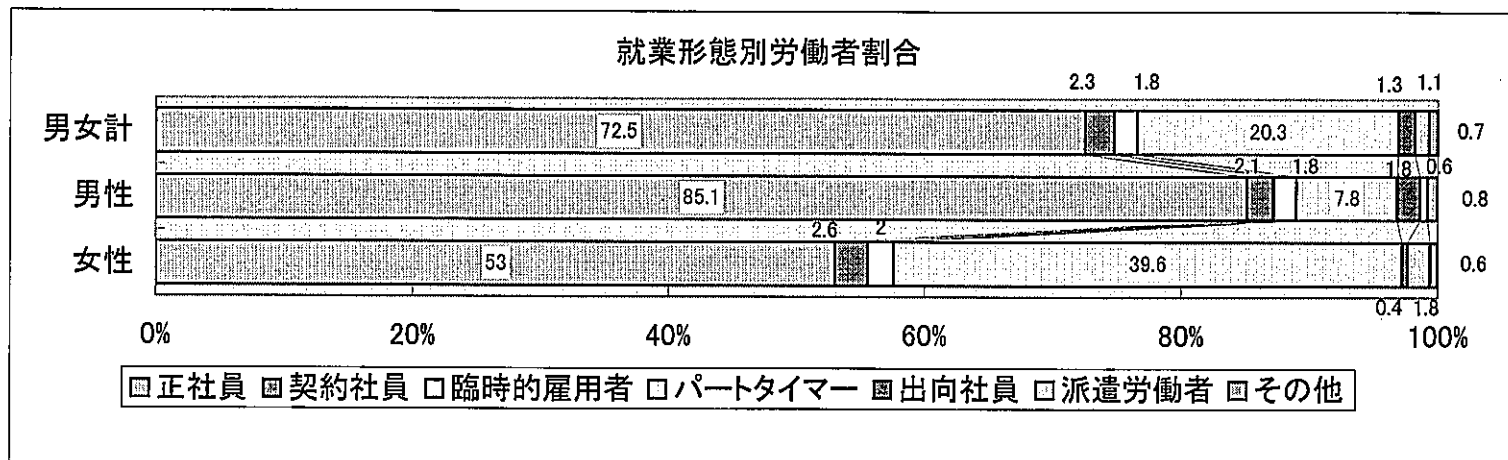
1-4 主要国における年齢階級別女性の労働力率



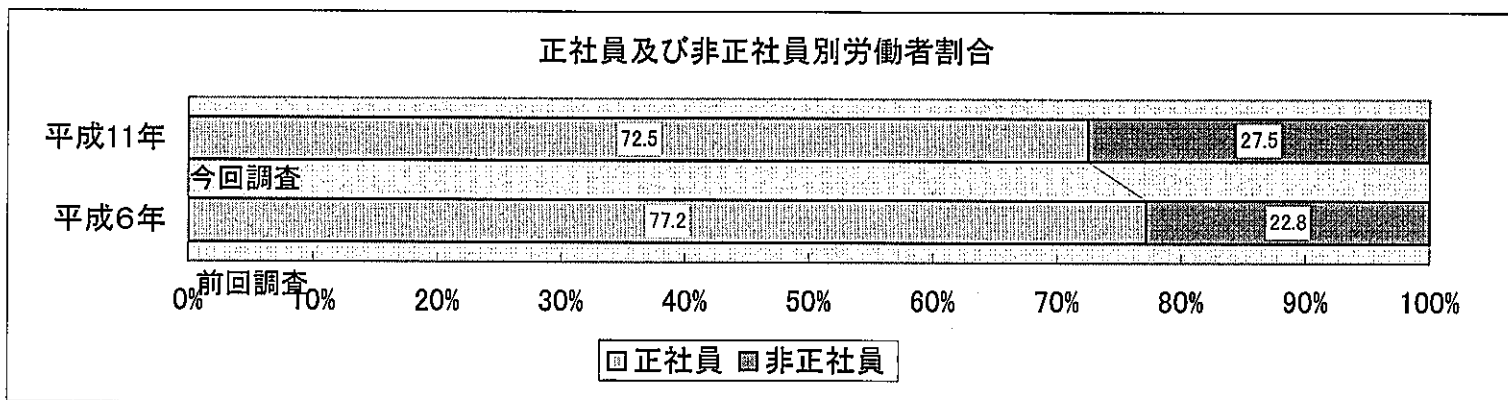
(出典:総務省統計局「労働力調査年報」、ILO「Yearbook of Labour Statistics 2001」)

(注)アメリカ、スウェーデンの区分のうち、「15-19歳」の欄は「16-19歳」として取り扱っている。

1-5 就業形態の多様化について



※調査対象事業所における労働者割合。



非正社員の就業形態別労働者割合 (%)

計	契約社員		短時間のパート		出向社員		派遣労働者	
	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回
100	2.3	1.7	14.5	13.7	1.3	1.4	1.1	0.7

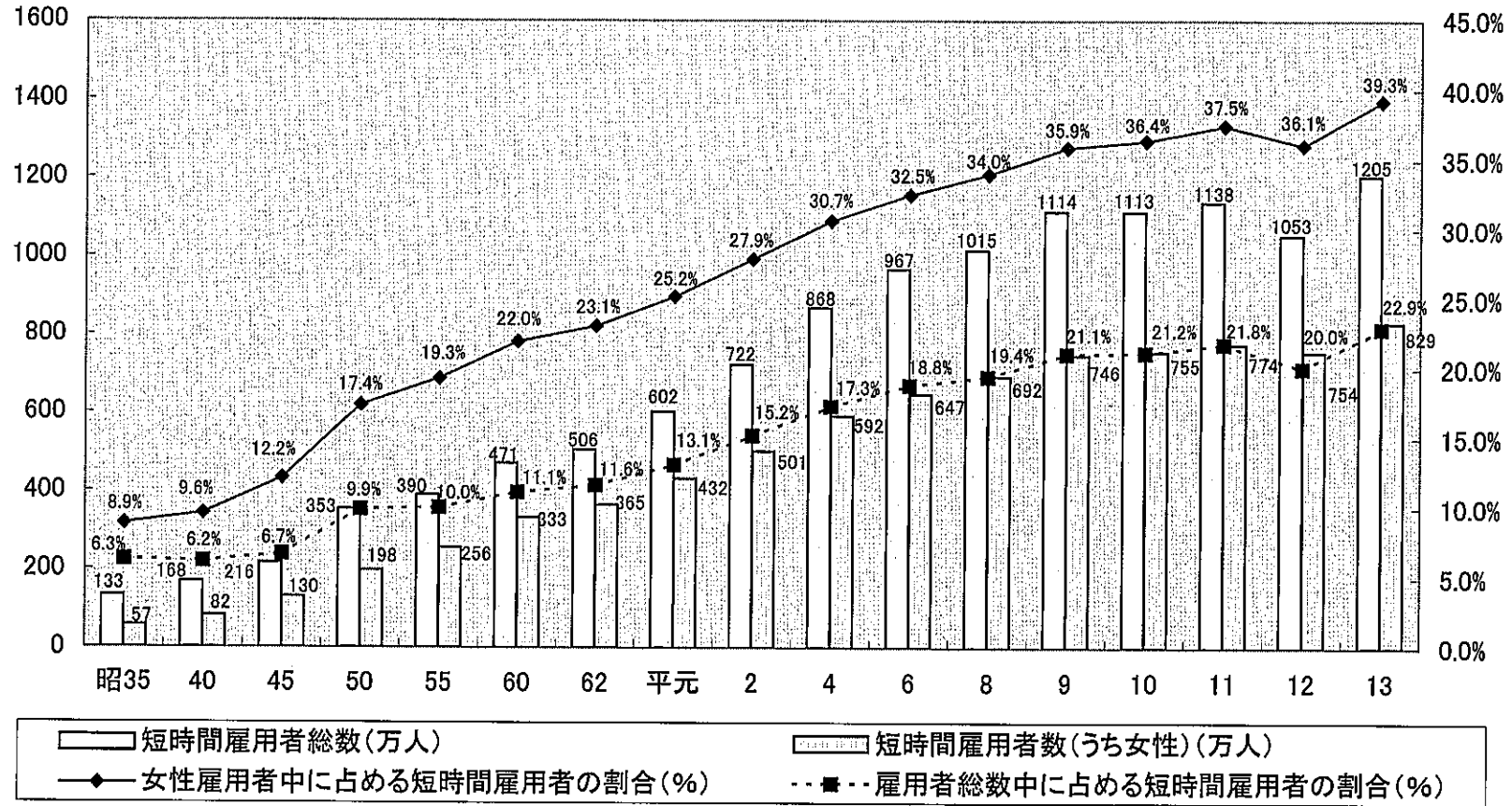
注:「短時間のパート」の前回は「パートタイマー」の数値。

注:「パートタイマー」は「短時間のパートタイマー」及び「その他のパートタイマー」を含む。

「短時間のパートタイマー」は、いわゆる正社員より1日の所定労働時間が短いか、1週の所定労働日数が少ない者。雇用期間は1ヶ月を超えるか、または定めがない者。

「その他のパートタイマー」は、いわゆる正社員と1日の所定労働時間と1週の所定労働日数がほぼ同じ者。雇用期間は1ヶ月を超えるか、又は定めのない者で、パートタイマーその他これに類する名称で呼ぶ者。

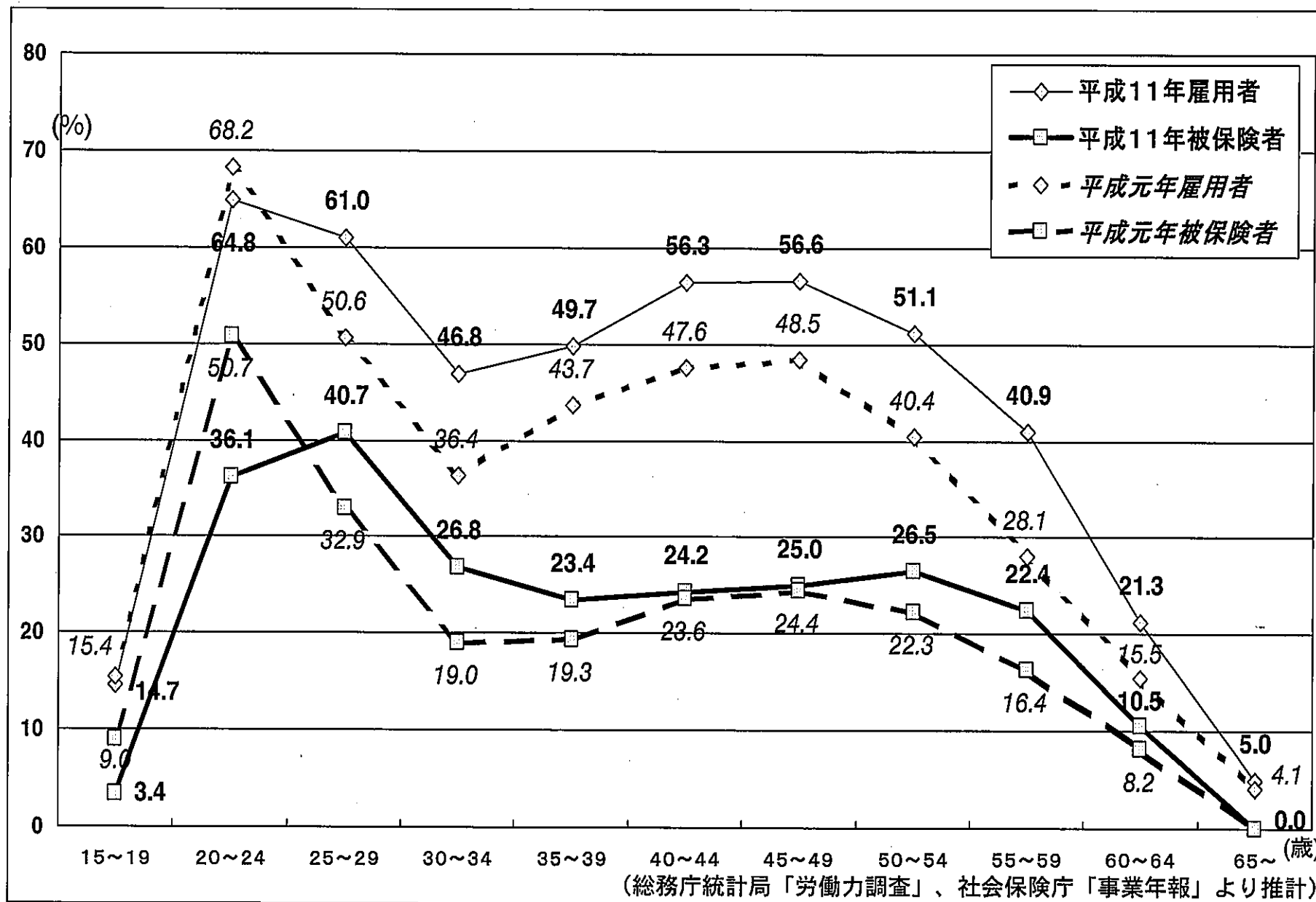
1-6 短時間雇用者数の推移(非農林業)



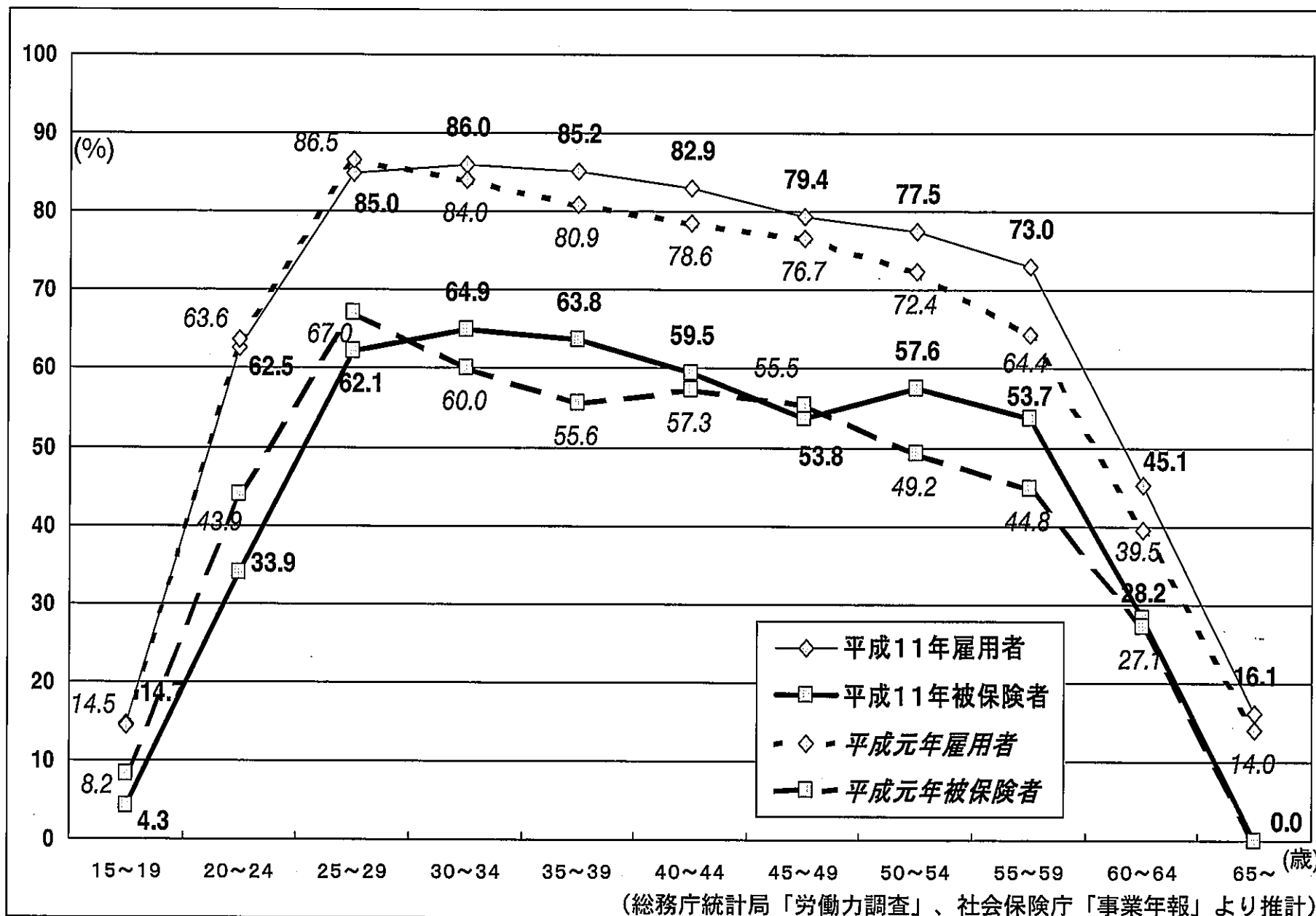
注:「短時間雇用者」…週間就業時間35時間未満の者

資料出所:総務庁統計局「労働力調査」

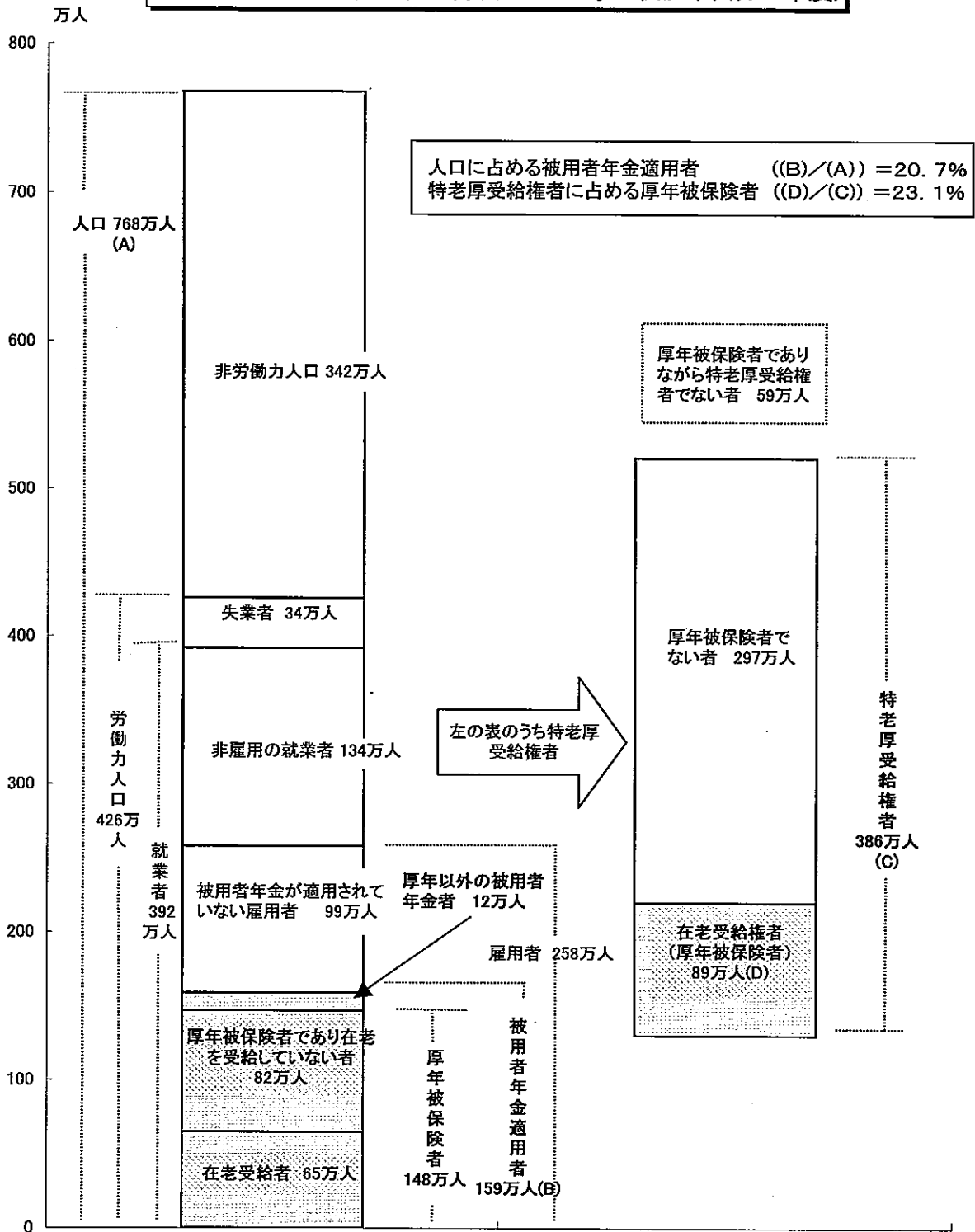
1-7 女性の年齢階級別雇用者比率（対人口・非農業）及び厚生年金被保険者比率（対人口）の推移



1-8 男性の年齢階級別雇用者比率（対人口・非農業）及び厚生年金被保険者比率（対人口）の推移



1-9 60歳台前半層の者の労働力人口等の状況(平成12年度)



出典:「労働力調査」(総務省統計局)、「事業年報(H12)」(社会保険庁)、「特老厚受給権者」は社会保険庁調べ

- (注) 1. 端数の調整等により数値が合計値と合致しない場合がある。
 2. 「厚年被保険者でありながら、特老厚の受給権者でない者」※が59万人いることに留意。仮に、59万人全てが「特老厚の受給資格を有しながら年金の請求をしていない者」とした場合、特老厚受給権者と前述の未請求者に占める厚年被保険者の割合は33.2%となる。
 3. 「在老受給者」には、坑内員、船員の特例により、60歳より前で年金を受給している者を含む。

※例:「特老厚の受給資格を有しながら年金に請求をしていない者」、「公務員OBで60歳以降初めて厚年被保険者となった者」等